

第 6 章

製 造 業

第 6 章 製 造 業

事業所数

平成18年工業統計調査結果による従業者4人以上の製造業事業所数は、2万3564事業所で、前年に比べ1890事業所(7.4%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業すべての産業が減少した。減少数が大きい産業は、金属製品393事業所(7.4%)減、衣服237事業所(16.8%)減、一般機械232事業所(5.6%)減、印刷190事業所(9.4%)減、プラスチック製品172事業所(8.3%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.8%(1万553事業所)、生活関連・その他型産業28.2%(6638事業所)、加工組立型産業27.0%(6373事業所)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、大規模層(300人以上)10事業所(7.6%)増、中規模層(30人~299人)44事業所(1.6%)減、小規模層(4人~29人)1856事業所(8.2%)減であった。

地域別に前年と比べると、大阪市地域883事業所(9.8%)減、東大阪地域539事業所(6.3%)減、泉州地域323事業所(7.5%)減、南河内地域102事業所(6.7%)減、北大阪地域43事業所(2.0%)減と、全ての地域で減少した。

従業者数

従業者数は、51万7935人で、前年に比べ8281人(1.6%)の減少となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち19産業で減少し、5産業で増加した。減少した産業は、衣服1659人(11.3%)減、印刷1569人(4.6%)減、電子部品975人(9.7%)減などであった。一方、増加した産業は、化学790人(2.4%)増、鉄鋼439人(2.3%)増、輸送機械421人(1.8%)増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業41.1%(21万2902人)、加工組立型産業33.1%(17万1414人)、生活関連・その他型産業25.8%(13万3619人)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、小規模層9355人(4.3%)減、中規模層3777人(1.8%)減、大規模層4851人(4.9%)増であった。

地域別に前年と比べると、増加したのは、泉州地域1105人(1.1%)増、北大阪地域395人(0.6%)増であった。一方、減少したのは、大阪市地域6227人(4.2%)減、東大阪地域3288人(1.8%)減、南河内地域266人(0.9%)減であった。

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆6478億円で、前年に比べ3460億円(2.1%)の増加となった。

産業別に前年と比べると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、石油・石炭1574億円(13.2%)増、非鉄金属1377億円(33.4%)増、一般機械890億円(3.9%)増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械704億円(10.7%)減、電子部品349億円(7.4%)減、印刷244億円(3.8%)減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.3%(8兆5441億円)、加工組立型産業32.7%(5兆4373億円)、生活関連・その他型産業16.0%(2兆6664億円)となっている。

従業者規模別に前年と比べると、大規模層2989億円(5.4%)増、中規模層423億円(0.6%)増、小規模層48億円(0.1%)増であった。

地域別に前年と比べると、泉州地域2760億円(6.2%)増、東大阪地域577億円(1.2%)増、南河内地域256億円(4.0%)増、北大阪地域187億円(0.8%)増、大阪市地域320億円(0.8%)減であった。

工業生産活動(工業指数)

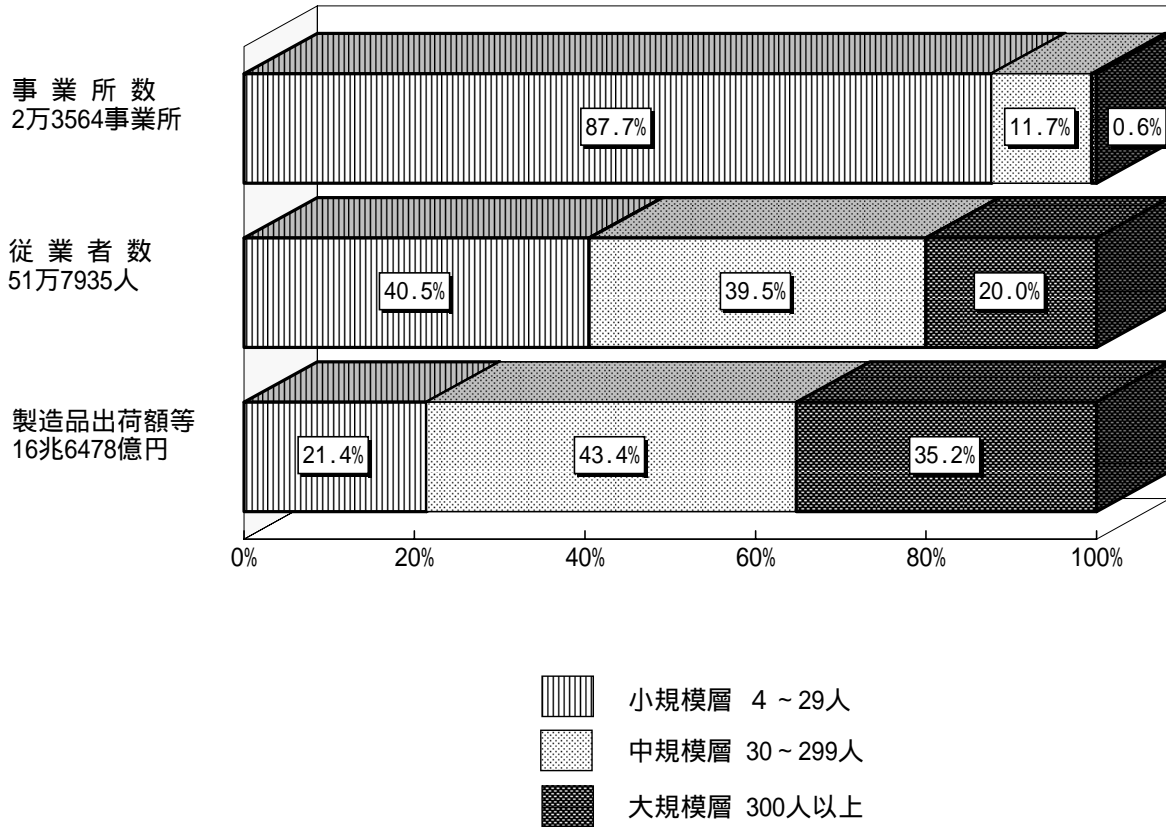
平成18年の大阪府工業指数(平成12年基準・製造工業)は、生産指数が87.1となった。前年比は1.1%と2年連続の低下となった。製造工業17業種で見ると、前年に比べ低下に寄与したのは、一般機械工業(前年比4.9%)、化学工業(同3.0%)等8業種であった。一方、上昇に寄与したのは、電気機械工業(同5.6%)、窯業・土石製品工業(同16.9%)等9業種であった。

出荷指数は、90.8となり前年比0.9%と3年ぶりの低下となった。前年に比べ低下に寄与したのは、情報通信機械工業(前年比21.2%)、金属製品工業(同4.8%)等9業種であった。一方、上昇に寄与したのは、窯業・土石製品工業(同16.0%)、電気機械工業(同2.3%)等8業種であった。

在庫指数は、72.6となり前年比6.3%と2年ぶりの低下となった。前年に比べ低下に寄与したのは、化学工業(前年比6.7%)、窯業・土石製品工業(同33.2%)等14業種であった。一方、上昇に寄与したのは、パルプ・紙・紙加工品工業(同4.9%)、その他工業(同1.8%)等の3業種であった。

従業者規模別構成比（平成18年）

（従業者 4 人以上）



地域別構成比（平成18年）

（従業者 4 人以上）

